

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業				整理番号	523		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	550	
係名 住環境整備係				上位施策名				No				
予算事業名		地区整備計画		コード	51300		災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 密集住宅市街地整備促進事業制度要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 天沼三丁目地区並びにその地区の住民及び土地・建物所有権者等				(2) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 道路・公園等まちづくり用地の取得・整備を行う他、良質な賃貸住宅への建替費用の一部を助成する。また、区及びまちづくり協力員制度(民間事業者の専門能力を活用した建替相談制度)による建替相談を行う。				(3) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律							
	活動指標名(式) (1) 道路・公園等の取得・整備面積 (2) 建替促進助成の棟数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 密集住宅市街地整備促進事業を活用した道路・公園等の整備や建替促進などにより、密集住宅地域の居住環境が改善され、防災性が向上する。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建替促進棟数(戸数) ÷ 建替促進予定棟数(戸数) (2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画		15年度	
指標	活動指標(1)		m ²	220	16	110	105	5,296		110	95.5	
	活動指標(2)		棟	0	1	2	0	2		2	0.0	
	成果指標(1)		%	0	50	100	0	100		100	0.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	168	4,583	23,066	4,216	2,143,780		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度計画の事業費の大部分は用地取得費であり、用地取得費は補正予算で対応する。		
	(内)委託費		千円			7,000	4,060	9,450				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.02	1.20	1.30	1.34	1.80				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,174	10,793	11,692	12,052	16,189				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	9,342	15,376	34,758	16,268	2,159,969				
	単位あたりコスト ÷		円	42,425	979,363	315,982	154,784	407,875				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	2,906	3,275	18,676	3,225	1,613,805			
		特定財源計 +		千円	2,906	3,275	18,676	3,225	1,613,805			
差引:一般財源 -		千円	6,436	12,101	16,082	13,043	546,164					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.5	活動指標(2)の15年度達成率%	0.0	15年度予算執行率%		18.3			
			活動指標(1): 賃貸住宅建設の相談はあるが、事業採算性からワンルームタイプが多く、補助要件であるファミリータイプとならず事業に結びつかないため目標を下回った。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成11年度にまちづくり協力員制度が開始され建替え相談が増えた。平成11年度より行っている建替相談会について、平成15年度も継続して開催した。平成16年度は地区防災公園用地として土地を取得する予定である。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度に天沼三丁目地区を防災再開発促進地区に指定したことにより、この地区の防災性の向上がより一層求められている。平成7年度に本事業(密集事業)により、公園用地を1箇所(602㎡)取得している。また、平成16年度には、約5,296㎡の土地が地区防災公園用地として取得される他、衛生病院西側の道路が拡張されることになっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民へはまちづくりニュース等によって事業のPRをしており、ある程度理解されている。また、かねてより、地元住民から要望のあった地区防災公園が整備される予定であり、当事業(密集事業)に対する理解がさらに深まり、期待も高まると思われる。
	今後の予測	防災再開発促進地区が指定され新たな建替補助制度が導入されたが、多くの補助条件があり建替促進事業の大きな進展は難しい。しかし、平成16年度に、「新たな防火規制」の区域が指定される予定であり、燃え難い建物への建替えが進むと思われる。また、地区防災公園用地の取得により、居住環境の改善と防災性の向上が図られる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本事業(密集事業)を活用して、公園や道路の取得・整備等を行うことにより、居住環境の改善や防災性の向上を図ることができる。また、区の財政上の負担も軽減できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 密集事業は、当事業を行う地方公共団体(区)に対して、国及び都が補助金を交付する制度である。また、天沼三丁目地区まちづくり計画(平成9年3月)の実現は、区が主体となって行う必要がある。ただし、事業の推進に必要な調査等は適宜外部に委託している。 理由または具体的内容: 平成15年度は、地区整備計画調査、事業再評価調査及び土地・建物鑑定を委託した。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 細街路の整備等を行うとともに、民間事業者の建築に際し、歩道状空地や通り抜け通路の設置などを指導・要請している。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の要綱で助成額が定められているため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 目標達成のために、まちづくりニュース等による十分なPRに努める。細街路の整備については、密集事業の補助に関して国が柔軟な対応策を検討しており、従来より整備が進む可能性がある。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成11年度から継続してまちづくり協力員(アドバイザー)による相談会を開催しているが、この地区の特性(ワンルーム指向)により、具体的な事業に結びつかない。今後も、事業推進のためにPR等の啓発活動を積極的に展開することが必要である。また、職員が地域の中に積極的に入り、情報の提供・収集や意見交換などに努めることが大事である。				
17年度方針	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 17年度予算見積の方向性</td> <td style="text-align: center;"><input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし</td> </tr> <tr> <td>(2) 理由</td> <td>16年度は土地(公園用地)を取得するため事業費が突出しているが、17年度は平年とほぼ同額の予算となる。</td> </tr> </table>	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由	16年度は土地(公園用地)を取得するため事業費が突出しているが、17年度は平年とほぼ同額の予算となる。
(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由	16年度は土地(公園用地)を取得するため事業費が突出しているが、17年度は平年とほぼ同額の予算となる。				

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状8号線不燃化促進事業				整理番号	527		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	554	
係名		住環境整備係			上位施策名				No		
予算事業名		防災都市づくり		コード	51500	災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 8年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 都市再生推進事業制度要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 東京都防災都市づくり促進事業制度要綱						
	環状8号線不燃化促進区域内の土地・建物所有者及び建築物				(3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 不燃化推進の普及・啓発に努めるとともに、地区整備指針に適合した耐火建築物の建築主に対し、建築費の助成を行う。助成にあたっては、不燃化助成申請のあった建築物の審査や完了検査等を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業の普及・啓発活動や耐火建築物への建替助成により、環状8号線不燃化促進区域内の建物が耐火建築物に早期に建て替わる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成棟数				(1) 不燃化率 = 耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) / 全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域)							
(2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積で算出)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		17年度	年度			
指標	活動指標(1)	棟	5	9	6	5	6				
	活動指標(2)	m ²	897	910	1,977	457	1,089				
	成果指標(1)	%	65	66	67	67	69	70	96.2		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,772	31,931	23,674	17,323	23,677	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.70	0.70	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,497	6,296	6,296	3,598			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	19,269	36,428	29,970	23,619	27,275			
	単位あたりコスト ÷		円	3,853,800	4,047,556	4,995,000	4,723,700	4,545,833			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	10,862	22,948	17,107	12,825			17,107
		特定財源計 +		千円	10,862	22,948	17,107	12,825			17,107
差引:一般財源 -		千円	8,407	13,480	12,863	10,794	10,168				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	83.3		活動指標(2)の15年度達成率%	23.1		15年度予算執行率%	73.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		助成対象となる建替えが計画を下回った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成8年の事業導入以来ほぼ順調に不燃化助成を行い、目標の不燃化率を達成しつつある。平成12年度は国の住宅減税施策の効果により、助成棟数が増加した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不燃化助成に期待感をもっているが、整備指針において建築物の最低基準が定められており、少人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくいとの意見がある。
	今後の予測	助成対象となる建替えは、年6棟前後と予測される。本事業は平成17年度をもって終了の予定である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 震災時には延焼遮断帯が形成されていることや避難路が確保されていることが必要である。幹線道路等不燃化促進区域において耐火建築物の建築を促進することにより、早期に延焼遮断帯の形成が図られ、避難路が確保される。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由： 不燃化促進事業は、当事業を行う地方公共団体(区)に対して、国及び都が補助金を交付する制度となっている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容： 制度の活用の普及・啓発にさらに努めることにより、耐火建築物の建築の促進が図られる可能性があるが、その分、事業費も増える。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 国・都の要綱で助成額が定められている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 国・都の補助金交付要領に基づく事業なので難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 助成による不燃化促進と防災まちづくり(不燃化)の有効性についての普及・啓発を積極的、効果的に行う。具体的には、現在発行しているニュースの内容、発行時期をより効果的なものとする。さらに、建築確認審査担当との連携を密にする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	平成16年度以降、国、都及び区の要綱改正により補助金が増額となるが、建築規模等が不明なので増減なしとした。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号	528		枝番号					
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	556				
係名 地区計画担当					上位施策名				No					
予算事業名 沿道整備					コード	51750		災害に強い都市の形成			9			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				61 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 都市計画杉並区環七沿道地区計画									
	環七沿道地区計画区域内の建築物等の建築主 環七沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者				(3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 環七沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環七沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環七沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環七沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 環七沿道地区計画届出件数				(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数										
(2) 環七沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	32	27			31						
	活動指標(2)		件	3	2			0						
	成果指標(1)		%	29	30			32		100	32.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	482	30	29	526	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1)の15年度数値32.0%(756件/2362棟)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.51	0.30	0.30	0.30	0.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,587	2,698	2,698	2,698	2,698						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	4,587	3,180	2,728	2,727	3,224						
	単位あたりコスト ÷		円	143,344	117,778		87,968							
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	4,587	3,180	2,728	2,727	3,224							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		96.7					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環七沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環七の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。	
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) ▼		理由: 義務的的事业である。
	協働等は実現しているか ▼		理由または具体的内容:
	協働等の相手 ▼		
	協働等の主な形態 ▼		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼		理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。	
成果向上のための方策 ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 パンフレットを隔年で印刷しており、H17年度はパンフレットの印刷予定なし。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号	529		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	557	
係名 地区計画担当					上位施策名				No		
予算事業名 沿道整備					コード	51750		災害に強い都市の形成			9
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 都市計画杉並区環状八号線沿道地区計画						
	環八沿道地区計画区域内の建築物等の建築主 環八沿道地区計画区域内の既存建築物の所有者・居住者				(3) 杉並区沿道地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 環八沿道地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 環八沿道地区計画区域内における既存建築物の防音工事助成の相談、受付				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環八沿道の建築物の防音構造化を促進するとともに、環七沿道に遮音上有効な建物(緩衝建築物)を誘導して背後地域への道路交通騒音の伝播を防止することで、騒音に強いまちをつくる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 環八沿道地区計画届出件数				(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数							
(2) 環八沿道防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	42	37		41					
	活動指標(2)	件	55	36		6					
	成果指標(1)	%	14	17		19		100	19.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	58	7	15	14	15	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1)の15年度数値19.64%(329件/1675棟)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.51	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,587	2,698	2,698	2,698	2,698			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	4,645	2,705	2,713	2,712	2,713			
	単位あたりコスト ÷		円	110,595	73,108		66,146				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	4,645	2,705	2,713	2,712	2,713				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		93.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初と比較して環八沿道に緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化も進んでいる。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環八の交通騒音対策ということから、事業に対する住民の理解は概ね得られている。	
	今後の予測	建替えの進展により緩衝建築物が増え、建築物の防音構造化が進み、道路交通騒音に強いまちになる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか <input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>		理由: 建築物の防音構造化や緩衝建築物の建設を促進し道路交通騒音に強いまちにするためには、沿道地区計画による規制・誘導が必要であり、沿道地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は <input type="text" value="行政が自ら実施(理由)"/>		理由: 義務的的事业である。
	協働等は実現しているか <input type="text"/>		理由または具体的内容:
	協働等の相手 <input type="text"/>		
	協働等の主な形態 <input type="text"/>		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか <input type="text" value="できない(理由)"/>		理由または具体的内容: 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は <input type="text" value="ない(理由)"/>		理由または具体的内容: 受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか <input type="text" value="ない(理由)"/>		理由または具体的内容: もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり計画の策定			整理番号	539		枝番号			
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3526			
係名		住環境整備係		上位施策名				No			
予算事業名		防災都市づくり		コード	51500		災害に強い都市の形成		9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 都市計画法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 密集市街地における防災街区の整備に関する法律						
	阿佐谷・高円寺地域(阿佐谷南一・二丁目、高円寺北三丁目、高円寺南三丁目及び高円寺南二・四丁目の一部)				(3) 都市再生推進事業制度要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 住民協議会より平成14年度に提言された「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり基本構想」や平成15年度に実施した「阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査」等を踏まえて、平成16年度末を目的に「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり計画」を策定する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 当該地域における各施策の指針となる「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり計画」を基に、建築物の不燃化促進など様々な施策を展開して、災害に強い安全なまちをつくる。						
活動指標名(式) (1) 協議会等の開催回数 (2) ニュース等の発行回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)不燃化促進事業導入後の耐火建築物の建築数 (2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)		回	29	15	5	4	3	5	80.0	
	活動指標(2)		回	4	4	4	3	4	4	75.0	
	成果指標(1)		棟	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,193	6,110	14,893	11,150	14,588	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	4,095	4,148	12,000	9,450				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.08	1.83	2.30	2.38	1.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,708	16,459	20,686	21,406	16,189			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	24,901	22,569	35,579	32,556	30,777			
	単位あたりコスト ÷		円	858,655	1,504,600	7,115,800	8,138,975	10,259,000			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	2,000	2,000	4,000	3,150			8,553
		特定財源計 +		千円	2,000	2,000	4,000	3,150			8,553
差引: 一般財源 -		千円	22,901	20,569	31,579	29,406	22,224				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	80.0	活動指標(2)の15年度達成率%	75.0	15年度予算執行率%		74.9			
		「阿佐谷・高円寺南地区 都市防災不燃化促進調査」の実施(委託等)にあたっては、経費削減に努めた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に住民協議会を設置した。平成14年6月に協議会から「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり基本構想」が区に提言された。この提言に対し、区は、平成15年10月に「区の考え方」を住民に示した。また、15年度に、阿佐谷・高円寺南地区を対象に、「都市防災不燃化促進事業の導入を目指し、「都市防災不燃化促進調査」を実施した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	まちづくり協議会が区に提言した「防災まちづくり構想」の項目は67項目である。2年半をかけて議論した結果であり、この構想の実現の期待は大きいものがある。まちづくりニュースを11号まで発行し、地域全戸に配布して、住民へのPRをしてきた。それだけにこの地区が抱える問題の解決に対する期待は大きい。
	今後の予測	説明会等で広く住民に周知を図り、住民参画により「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり計画」を策定する。策定後はこの計画を基として、各部署にてそれぞれの施策を展開していくこととなる。具体的には、当該地域内に不燃化促進事業等の導入を目指していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区基本構想、杉並区まちづくり基本方針、地域防災計画などにおいて、区は、安全で災害に強いまちを目指している。特に、阿佐谷・高円寺地域は東京都の防災都市づくり推進計画で防災対策を実施すべき「整備地域」に位置付けられており、早急に防災まちづくりを推進していく必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり計画」は区が責任をもって定めるべきものである。ただし、事業の推進に必要な調査等は適宜外部に委託している。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 平成15年度は、阿佐谷・高円寺南地区都市防災不燃化促進調査を委託した。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: ぎりぎりの経費・人員で対応している。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「阿佐谷・高円寺地域 防災まちづくり計画」の策定は平成16年度で終わる予定であるが、当該地域の防災性の向上や居住環境の改善を図るために、平成17年度以降、この計画を基に、阿佐谷・高円寺南地域の主要な道路沿い等に不燃化促進事業を導入することなどを目指して、防災街区整備地区計画の指定を働きかけていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防災街区整備地区計画の指定は、道路拡幅などが伴う上、区域の定め方など地区計画の指定には困難が予想される。これを克服するには、十分な情報提供や区の地域への関わりなど確かな住民参画を基に、住民の総意を得るよう努めていく。また、庁内関係部署との連携を密にする。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度は、住民参画を図り整備計画の作成などを行っていくための経費が必要となる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理				整理番号	544		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	570
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 不燃化促進住宅管理					コード	52900		災害に強い都市の形成			9
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区公有財産管理規則						
	不燃化を促進すべき地域(蚕糸試験場跡地周辺等)内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 不燃化を促進すべき地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時転用住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で計14戸)を利用してもらう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) この住宅を活用することにより、対象地域(不燃化を促進すべき地域)の不燃化を促進する。						
活動指標名(式) (1) 不燃化促進住宅への入居日数 (2) 駐車場利用日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居日数 ÷ 入居可能日数(入居率) (2) 利用日数 ÷ 利用可能日数(利用率)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		日	2,916	3,389	3,832	3,120	3,832	3,832	81.4	
	活動指標(2)		日	967	857	1,095	883	1,095	1,095	80.6	
	成果指標(1)		%	57	66	75	61	75	75	81.3	
	成果指標(2)		%	70	59	75	60	75	75	80.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,346	2,970	3,878	2,938	3,930	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・目標値は使用可能日数5,110日の75%とした。		
	(内)委託費		千円	975	1,100	1,220	1,042	1,272			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.61	0.90	0.60	0.90	0.90			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,486	8,095	5,396	8,095	8,095			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	8,832	11,065	9,274	11,033	12,025			
	単位あたりコスト ÷		円	3,029	3,265	2,420	3,536	3,138			
	財源	受益者負担分		千円	5,985	7,154	6,232	6,211			6,232
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	5,985	7,154	6,232	6,211			6,232
差引: 一般財源 -		千円	2,847	3,911	3,042	4,822	5,793				
受益者負担比率 ÷		%	67.8	64.7	67.2	56.3	51.8				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	81.4	活動指標(2)の15年度達成率%	80.6	15年度予算執行率%	75.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			住戸ごとの修繕履歴を作成した。今後も引き続き計画的な修繕に取り組んでいく。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設し、現在までに多くの区民が利用している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用した区民からは、安価な(2DK・5万円、3DK・7万円)家賃と利便性の良さなどから喜ばれている。
	今後の予測	当初二跡地周辺地域のみを対象地域としていたが、これらの地域の不燃化助成事業が終了(気象研究所跡地周辺地域・平成6年、蚕糸試験場跡地周辺地域・平成5年)したこともあり利用率が下がった。このため、平成8年度より対象地域を順次拡大し、利用率は上がった。抽選によらなければ入居できないケースも、今後ますます増えることが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 耐火建築物等へ建替え支援としての不燃化促進住宅の活用は、災害に強い街に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 修繕、清掃等は委託で実施しているが、不燃化促進住宅は、区の財産であり、区が主体で行うのが望ましい
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 維持管理業務はそれぞれ企業に委託・請負契約で実施している。 1 保守管理業務請負(住宅管理業務、清掃業務、保守点検業務) 2 空室清掃業務請負 3 樹木剪定委託 4 修繕
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不燃化等の建替えを促進するため、区民が利用しやすい家賃設定としている。また、施設は老朽化している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 予算額の多くは維持管理費で、必要最低限の経費で維持管理をしているのでこれ以上の節減はできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住宅は老朽化しているが、需要度が高いため現状維持で事業継続が望ましい。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住戸ごとの修繕計画を作成し、適正な運用・管理を計画的に行う。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 来年度については、今年度と同様な運営形態とする。なお、今後も、住戸ごとの修繕履歴を作成し計画的な管理運営を図っていく。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がけ・擁壁改善資金融資				整理番号	564		枝番号			
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701	連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	589		
係名 管理係					上位施策名				No			
予算事業名 がけ・擁壁改善資金融資					コード	56750		災害に強い都市の形成			9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あつせん条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あつせん条例施行規則							
	一般通行の用に供されている区内の道路に面するがけ・擁壁の所有者で、一定の資格要件を備えた者。				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 道路に面したがけ、擁壁を改善しようとする者に対し、資金の融資を斡旋し、利子の一部を補給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 危険ながけ、擁壁を改善(設置、改修、補強)することにより、地震等による被害の軽減を図るとともに、公衆の安全な通行を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 利子補給事務取扱い件数				(1) 利子補給事務取扱い件数前年度比率								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		件	16	14		12					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	89	88		86					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241	169	242	115	206	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,349	1,349	1,349	1,349				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	2,040	1,518	1,591	1,464	1,555				
	単位あたりコスト ÷		円	127,500	108,429		122,000					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	2,040	1,518	1,591	1,464	1,555					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		47.5			
			がけ・擁壁改善資金の融資斡旋は、申請主義であり計画目標値はない。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			事業の統合等引き続き検討する。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初と比較し金利が著しく低下しているため(昭和56年度8.7%、平成15年度1.67%)利用者にとってメリットが少なく、平成8年度を最後に新規融資の実績はない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利子補給ではなく補助金制度を望む声が多い。
	今後の予測	がけおよび擁壁の改善には多額の費用を必要とするため、工事自体が少ないことが予想できる。また、融資の利率が現在のまま低金利で推移するならば、がけ・擁壁融資斡旋制度を利用しないで、住居の改修等に自己資金で改善していくケースが多くなると思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 利用実績が少なく、相談者は補助金を望んでいるため。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区内のがけ・擁壁に面した道路の危険箇所を解消し、安全なまちづくりを推進する公共性の高い事業であるため。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 他の制度(例えば、住宅修築資金融資)に組み込み住宅施策の一環として対象を拡大し、区民に利用しやすくする。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 擁壁の改善には多額の資金を要するため、負担増になれば趣旨、目的が達せられないおそれがある。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 最小の経費で事業執行しており、また、利率の設定などについては長期プライムレートに連動しているためコストの削減は難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 災害に強い都市の形成には必要であるが、利用実績からみると他の制度(住宅修築資金融資)に組み込み、住宅施策の一環として対象を拡大し区民に利用しやすくする。		
17年度方針	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、予算の増減はない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁維持補修				整理番号	578		枝番号	605	
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	605
係名 施設整備係					上位施策名					No	
予算事業名 橋梁維持補修					コード	58700		災害に強い都市の形成			9
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				30 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第281条第2項						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 道路法第42条第1項						
	杉並区管理橋梁の利用者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 橋梁金属部分の塗装や定期点検調査による各部材の計画的な維持補修を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な維持保全を行い、橋梁利用者の安全確保及び日常の利便向上を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 塗装実施面積				(1) 塗装実施率 = (単年度:実績 / 計画) × 100							
(2) 補修橋梁数				(2) 補修橋梁整備率 = (単年度:実績 / 計画) × 100							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	0	1,560	1,570	1,507	1,500			
	活動指標(2)		橋	1	1	1	1	1			
	成果指標(1)		%	0	104	100	96				
	成果指標(2)		%	100	100	100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,447	12,704	13,107	13,020	15,910	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	12,917	12,841	15,720	活動指標(1) 13年度計画 1,693 m ² 14年度計画 1,500 m ²		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.35	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296	3,148	1,799	1,799	1,799		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	活動指標(2) 13年度計画 1 橋 14年度計画 1 橋	
	総事業費 ++		千円	12,743	15,852	14,906	14,819	17,709			
	単位あたりコスト ÷		円		10,162	9,494	9,833	11,806			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	12,743	15,852	14,906	14,819	17,709				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	96.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			橋梁塗装はほぼ計画どおり実施した。また、維持補修として継ぎ目伸縮装置の取替えを行った。 塗装サイクルを延ばし、塗装回数を減らすため、塗装材に対候性の高い塗料を使用した。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	橋梁は交通上、防災上重要な構造物であり、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能である。区内の橋梁のほとんどは架設後30年以上経過しており、また、車両の量と重量が増大していることから、維持補修の必要度が急増している。また、金属部の塗装については全橋梁を対象にし、ほぼ6年周期で塗り替えを行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	周辺住民からの要望や苦情の多くは橋欄の色、振動等である。(外見から橋梁の破損状態を把握することは困難である。)
	今後の予測	老朽化に伴い、急激かつ深刻な損傷が生ずる恐れがあるため、平成12年度策定の橋梁整備計画(維持補修)に基づき、維持補修を継続的に実施するとともに、定期的な継続調査と対策の検討が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 橋梁の耐震年数を延ばし、利用者の安全性・利便性を確保するために、現橋の適切な維持補修の必要性は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 橋梁の維持補修に関わる工事請負(橋梁塗装工事、伸縮装置補修工事)
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減について検討する。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適切である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト削減の検討を行い、改善に努めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 橋梁の耐用年数延長のためには、平成12年度に策定した橋梁整備計画を着実かつ継続的に実施するとともに、定期的な継続調査が必要である。コスト削減や塗装サイクルの延長の観点から、新たな工法や使用材料等の検討・収集に努めることが大切である。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁の継続的な維持保全に努めなければ、安全性が著しく低下し、通行時の大きな支障となりかねない。また、財政的にも多大な負担を強いられることにもなるため、継続的・計画的に事業を推進していく必要がある。なお、使用材料や工法を見直す際、費用対効果を詳細に検討することが大切である。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	前年度同様の事業規模につき、予算の増減はなし。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		橋梁新設改良				整理番号	579		枝番号					
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	606			
係名				施設整備係				上位施策名		No				
予算事業名				道路新設改良		コード	58900		災害に強い都市の形成		9			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第281条第2条							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 道路法第16条							
	杉並区管理橋梁の利用者				(3) 道路橋示方書									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
橋梁整備計画に基づき耐震補強を行い、併せて橋梁金属部分の塗装、定期点検調査による各部材の整備を進める。また、耐震性の劣る橋梁について、耐震補強を行うとともに現橋の拡幅等を行う。				災害時における避難路を確保し、区民の安全を確保する。また、平時における交通の安全を向上させる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 耐震補強橋梁数(累計)				(1) 耐震補強橋梁整備率 = (耐震補強橋梁数(累計) / 目標耐震補強橋梁数(24橋)) × 100										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		22年度	年度					
指標	活動指標(1)		橋	3	5	3	3	3	24	12.5				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	13	33	46	46	58	100	46.0				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	96,240	42,250	26,840	26,375	45,976	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の目標値は累計。 15年度までの累計実績: 11橋 成果指標(1): 累計数値					
	(内)委託費		千円	0	0	26,800	26,342	45,780						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.45	0.35	0.35	0.95						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,598	4,047	3,148	3,148	8,544						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	99,838	46,297	29,988	29,523	54,520						
	単位あたりコスト ÷		円	33,279,333	9,259,400	9,996,000	9,841,000	18,173,333						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引: 一般財源 -		千円	99,838	46,297	29,988	29,523	54,520							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	98.3	橋梁整備計画に基づき、計画どおりに事業を進めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成16年度においては、新規の橋梁拡幅に対し基本設計を行う。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区管内橋梁は117橋あり、昭和54年以来、基準不適合な橋梁69橋について順次改良を行ってきたところである。こうした中、阪神淡路大震災に伴う示方書の改訂、災害対策強化を望む社会的要請などにより、対象橋梁116橋の定期点検調査や啓開道路などに架かる重要度の高い橋梁24橋について優先的に耐震補強工事を行う。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	阪神淡路大震災以降、災害対策強化に関する要望がある。	
	今後の予測	今後、道路橋示方書の改訂による整備基準の見直しや交通の質・量に十分に対応するために定期的な安全点検を行い、計画的に整備を行う必要がある。なお、優先橋梁24橋のみならず、その他の橋梁についても計画的に補強を行う必要がある。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 計画的に橋梁の耐震補強や拡幅整備を行うことにより、平時、災害時における地域住民の安全性や利便性の向上が図れる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		理由または具体的内容: 橋梁の耐震補強に関わる工事請負及び設計委託(橋梁耐震補強工事、橋梁耐震補強実施設計委託)
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 設計・施工にあたり、工法やコスト削減について検討する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担は不適當である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 定期的に工法やコスト削減に関する検討を重ね、改善に努めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成12年度に策定した橋梁整備計画に基づき、耐震補強や拡幅整備事業を進めているが、突発的な災害に備え、常に早期完了を念頭に起き、地域住民の安全性や利便性を図らなければならない。なお、一般歩行者と通過車両が錯綜し、危険な現状を踏まえ、平成18～19年度の耐震補強に併せ、1橋(天王橋)の拡幅整備を進める。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 橋梁拡幅整備の実施にあたり、整備手法、実態管理等を明確にする必要がある。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 橋梁拡幅整備事業の実施設計に伴う、予算増が見込まれる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		既存建築物等耐震改修促進指導				整理番号	673	枝番号			
担当部課名 都市整備部建築課		コード	222204	連絡先電話番号	3355	昨年度整理番号	709				
係名 建築監理係		上位施策名					No				
予算事業名 建築指導確認		コード	54850	災害に強い都市の形成					9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 災害対策基本法								
	新耐震基準時(昭和56年5月31日)以前に建築した建築物所有者又は管理者		(3) 東京都震災対策条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるために、区内の既存建築物等の耐震診断の助言・指導や、落下物・ブロック塀等の調査・指導を行う。		事業の目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地震時における建築物の安全性の向上を図るため、既存建築物の耐震性を高め、窓ガラス等の落下物の防止策を講じることにより、安全で災害に強い都市づくりの推進に役立てる。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 耐震対象建築物等の台帳整備件数		(1) 台帳整備率(台帳整備件数 ÷ 調査対象件数)									
(2) 耐震対象建築物等の調査及び指導件数		(2) 耐震対象建築物等の是正率(是正件数 ÷ 指導件数)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		件	0	610	1,610	1,610	3,610	5,700	28.2	
	活動指標(2)		件	0	0	0	0	1,100	3,200	0.0	
	成果指標(1)		%	0	11	28	28	63	100	28.0	
	成果指標(2)		%	0	0	0	0	0	60	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	174	103	139	111	10,124	特記事項 平成18～22年度計画 耐震対象建築物の指導 500件 窓ガラス等の落下物調査指導 2,000件 ブロック塀等調査指導 10,000件 平成13年度の活動指標である、既存建築物等耐震改修促進実施計画の策定検討完了のため変更した。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.05	0.10	0.10	0.31			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,362	454	908	908	2,816			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,536	557	1,047	1,019	12,940			
	単位あたりコスト ÷		円		913	650	633	3,584			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,536	557	1,047	1,019	12,940				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	79.9				
		平成14年度は、耐震対象建築物の台帳を整備した。平成15年度については、一部窓ガラス等の落下物の台帳整備を行った。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から開始する窓ガラス等の落下物の実態調査に備え、調査対象の台帳整備を行った。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度は事業初年度で、主に既存建築物等耐震改修促進実施計画を策定した。開始から3年間のため、現在までの環境変化はあまりない。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	建築物の耐震診断、耐震改修に要する経費へ、区からの助成金を望む声が多い。また、建築物の耐震化に関して、区による啓発(相談、周知など)に対する要望もある。
	今後の予測	地震時の災害から区民の生命・財産等の安全をまもるために、既存建築物の耐震改修、窓ガラス等の落下物防止策、ブロック塀等の安全策の重要性が増す
事業のありかた点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 既存建築物等の耐震改修促進指導であり、区が直接行うものでないため、施策への貢献は一定の限界がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 行政が主体的に行う必要があるが、民間の協力がなければ、事業が進まない。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 昭和55～57年度、昭和59・61・62年度、平成1・2年度にわたり落下物実態調査を、社団法人東京都建築士事務所協会杉並支部が実施した。(東京都の委託を受け避難道路沿い・容積率400～600%の地域内の道路沿い、及び区独自の委託を受け通学路沿い・商業地域) 今後、窓ガラス等の落下物(平成16～18年度)、ブロック塀等(平成19～22年度)の再調査を行う計画である。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 年度計画により、着実に調査指導する必要があるが、成果を向上させるためには、事業費・活動量の増加が見込まれる。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区は、改修等に対して経費は負担していない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある(民営化・外部委託化)	理由または具体的内容: 窓ガラス等の落下物、ブロック塀実態調査を地域に詳しい民間団体に委託発注することにより、経費の節減に努める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 直営継続				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、平成22年度にかけて、窓ガラス等の落下物、ブロック塀等の実態調査については、外部委託調査によって実施する。そのためには、事前に耐震対象建築物等の台帳整備を行う。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現職員数では、耐震対象建築物等の台帳整備を短期間で作成することは難しい。そのため、外部委託調査件数毎に事前に台帳を整備する。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度には、窓ガラス等の落下物実態調査委託1,000件を行うが、平成17年度は、窓ガラス等の落下物実態調査委託2,000件を行う予定である。						